

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 桂川電機株式会社  
 コード番号 6416 URL <http://www.kipha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 渡邊 正禮  
 (氏名) 松本 茂弘

TEL 03-3758-0182

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,070	△16.4	1,181	△47.2	833	△66.9	249	△82.5
20年3月期第3四半期	15,626	1.9	2,237	6.8	2,516	4.9	1,424	△0.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	16.25	—
20年3月期第3四半期	92.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	24,097	78.1	18,820	78.1	—	—	1,228.25	—
20年3月期	23,836	81.6	19,446	81.6	—	—	1,269.07	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,820百万円 20年3月期 19,446百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	△26.9	900	△65.9	540	△77.8	110	△91.2	7.18

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	15,525,000株	20年3月期	15,525,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	201,598株	20年3月期	201,598株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	15,323,402株	20年3月期第3四半期	15,324,200株

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界的金融危機が実体経済に波及し、企業収益の急速な悪化は設備投資の大幅な減額と雇用情勢の悪化で、景気の後退局面が一段と顕著になりました。また、原油価格等資源価格は低下してまいりましたが、急激に進んだ円高により、輸出産業を中心に、さらに企業収益が圧迫してまいりました。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、依然激化している価格競争に加え、景気の悪化に伴う設備投資の見直しなどの影響により、大判型デジタル機器の需要は低迷いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは顧客のニーズに応じて、タッチパネル操作で好評を得た普及型デジタルプリンタKIP3000の後継機としてKIP3100を投入し、厳しくなる企業間価格競争の中で市場の拡大に努めてまいりました。また、世界初の普通紙LEDフルカラープリンタKC80の販売を開始し、新たな市場への進出も積極的に推し進めてまいりました。

しかし、世界経済の急速な減速に伴い輸出が減少したことや、急激な円高による影響を受け、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は130億70百万円となりました。

利益面につきましては、売上の減収と第1四半期から第2四半期にかけての原油高の影響による原材料価格の高騰で、当第3四半期連結累計期間の営業利益は11億81百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経常利益は8億33百万円、四半期純利益は2億49百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

（日本）

日本市場は、世界的実体経済の悪化や急激な円高と株安の進行による影響を受け、企業の生産・輸出が縮小し、急激な企業業績の低下や民間設備投資の抑制が強まりました。この結果、売上高は90億6百万円で、営業利益は5億38百万円となりました。

（北米）

北米市場は、サブプライムローン問題を発端とする金融市場の悪化が、雇用不安を招き内需の柱である個人消費は大きく減退し、企業収益は大きく後退してまいりました。この結果、売上高は84億77百万円で、営業利益は10億39百万円となりました。

（ヨーロッパ）

ヨーロッパ市場は、これまで堅調さを持続してきたユーロ圏経済も米国経済の景気後退や金融市場不安の影響を大きく受けて景気は後退してまいりました。この結果、売上高は21億48百万円で、営業利益は25百万円となりました。

（アジア）

アジア市場は、高い成長率を維持してきた中国やその他の国々も、欧米経済の影響を受けて、景気の減速が鮮明になってまいりました。この結果、売上高は37億75百万円で、営業利益は25百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億60百万円増加し、240億97百万円となりました。その主な要因につきましては、流動資産では受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加はありましたが、現金及び預金等の減少があり2億42百万円減少、固定資産では、投資有価証券を主とした5億3百万円の増加によるものであります。

## (2) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して8億86百万円増加し、52億76百万円となりました。その要因につきましては、流動負債で支払手形及び買掛金12億14百万円の増加等によるものであります。

## (3) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して6億25百万円減少し、188億20百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、世界景気の急激な減速を背景に国内企業の景気も大幅に悪化しているものとみられ、今後も大変厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、平成21年3月期の通期連結業績予想について修正いたしました。内容につきましては、平成21年2月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 原価差異の配賦方法

標準原価計算を適用しているために原価差異が生じた場合は、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算で一括して配賦する方法によっております。

##### ④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

##### ⑤ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目等に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算出方法による会計処理を行っております。

##### ⑥ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

当社及び連結子会社の一部は、法人税等の額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

##### ⑦ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

###### 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

###### 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

##### ⑧ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方式)に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,957,936	7,262,702
受取手形及び売掛金	3,194,837	3,070,197
有価証券	347,112	446,010
商品	426,716	423,105
製品	2,391,330	1,597,156
原材料	2,866,682	2,606,262
仕掛品	367,363	239,604
その他	681,795	834,352
貸倒引当金	△19,303	△21,963
流動資産合計	16,214,471	16,457,428
固定資産		
有形固定資産合計	1,526,034	1,778,095
無形固定資産合計	29,251	18,233
投資その他の資産		
投資有価証券	5,101,069	4,327,165
その他	1,252,574	1,281,721
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	6,327,344	5,582,587
固定資産合計	7,882,629	7,378,917
資産合計	24,097,100	23,836,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,876,649	2,662,077
未払法人税等	2,866	58,040
賞与引当金	96,524	240,003
役員賞与引当金	—	27,000
その他	773,625	904,199
流動負債合計	4,749,665	3,891,321
固定負債		
退職給付引当金	295,572	281,606
役員退職慰労引当金	210,718	195,385
その他	20,240	21,516
固定負債合計	526,530	498,508
負債合計	5,276,195	4,389,829

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	10,049,328	10,111,872
自己株式	△113,201	△113,201
株主資本合計	19,347,376	19,409,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,301	65,680
為替換算調整勘定	△544,773	△29,085
評価・換算差額等合計	△526,471	36,595
純資産合計	18,820,904	19,446,516
負債純資産合計	24,097,100	23,836,345

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,070,324
売上原価	8,981,044
売上総利益	4,089,280
販売費及び一般管理費	2,908,094
営業利益	1,181,185
営業外収益	
受取利息	70,344
受取配当金	4,919
持分法による投資利益	11,722
不動産賃貸料	46,949
雑収入	10,535
営業外収益合計	144,471
営業外費用	
支払利息	5,254
不動産賃貸費用	34,257
為替差損	450,303
雑損失	2,270
営業外費用合計	492,085
経常利益	833,571
特別利益	
固定資産売却益	1,140
特別利益合計	1,140
特別損失	
固定資産売却損	44
固定資産除却損	12,122
投資有価証券評価損	10,663
特別損失合計	22,829
税金等調整前四半期純利益	811,882
法人税、住民税及び事業税	427,382
法人税等調整額	135,457
法人税等合計	562,839
四半期純利益	249,042

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	811,882
減価償却費	382,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	677
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141,407
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△769
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,332
受取利息及び受取配当金	△75,263
支払利息	5,254
持分法による投資損益 (△は益)	△11,722
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,663
為替差損益 (△は益)	544,105
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11,026
売上債権の増減額 (△は増加)	△398,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,579,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,284,476
その他	△62,243
小計	769,153
利息及び配当金の受取額	95,122
利息の支払額	△5,254
法人税等の還付額	112,604
法人税等の支払額	△596,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△270,659
有形固定資産の売却による収入	3,569
関係会社株式の取得による支出	△873,239
その他	32,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△230,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△442,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,404,766
現金及び現金同等物の期首残高	7,362,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,957,936

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

複写機事業の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,946,446	7,954,527	2,148,060	21,289	13,070,324	-	13,070,324
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,060,036	523,153	-	3,754,664	10,337,854	(10,337,854)	-
計	9,006,483	8,477,681	2,148,060	3,775,954	23,408,179	(10,337,854)	13,070,324
営業利益	538,048	1,039,049	25,356	25,097	1,627,552	(446,366)	1,181,185

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ
- (2) ヨーロッパ … フランス他
- (3) ア ジ ア … 台湾

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
I 海外売上高 (千円)	7,455,136	2,208,795	1,291,004	10,954,936
II 連結売上高 (千円)	-	-	-	13,070,324
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	57.0%	16.9%	9.9%	83.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ
- (2) ヨーロッパ … フランス他
- (3) ア ジ ア … 中国・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (要約)前第3四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	15,626,540
II 売上原価	10,545,272
売上総利益	5,081,267
III 販売費及び一般管理費	2,843,629
営業利益	2,237,637
IV 営業外収益	317,779
受取利息	142,959
為替差益	104,349
その他	70,469
V 営業外費用	39,159
不動産賃貸費用	28,252
支払利息	5,838
その他	5,067
経常利益	2,516,258
VI 特別利益	840
VII 特別損失	64,283
税金等調整前四半期純利益	2,452,814
法人税、住民税及び事業税	933,058
法人税等調整額	95,690
四半期純利益	1,424,065